

福 社 総 務 課

1 総合福祉センター 予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書151ページ〕
 高齢者や心身に障害のある人の在宅福祉活動等を推進し、地域福祉の増進を図ることを目的として設置するもの

(1) 相談事業

ア 実施日数 (単位：日)

29年度	30年度	元年度
244	244	240

イ 内容別延べ利用件数 (単位：件)

		高齢者	障害者	低所得者	その他	合計
サービスの利用に関する相談	29年度	25	3	1	5	34
	30年度	22	2	0	3	27
	元年度	15	1	1	1	18
介護に関する相談	29年度	3	0	0	0	3
	30年度	4	0	0	0	4
	元年度	4	0	0	1	5
福祉機器に関する相談	29年度	3	0	0	0	3
	30年度	2	0	0	1	3
	元年度	2	0	0	0	2
保健・医療に関する相談	29年度	2	2	0	0	4
	30年度	2	1	0	4	7
	元年度	3	2	0	2	7
経済的な相談	29年度	4	2	8	5	19
	30年度	4	3	1	4	12
	元年度	2	0	1	2	5
住宅に関する相談	29年度	6	2	0	1	9
	30年度	3	2	1	0	6
	元年度	0	0	0	1	1
その他の相談	29年度	40	23	5	40	108
	30年度	34	11	1	41	87
	元年度	28	6	3	20	57
合 計	29年度	83	32	14	51	180
	30年度	71	19	3	53	146
	元年度	54	9	5	27	95

(2) 管理運営

施設（貸室）の利用状況

団体種別		団体	件数	人数	団体種別		団体	件数	人数	
無料	障害者団体	29年度	13	147	有料	サークル等	29年度	14	24	510
		30年度	14	173			30年度	12	20	570
		元年度	12	134			元年度	8	10	222
団体	高齢者団体	29年度	32	677	団体	一般	29年度	7	9	266
		30年度	32	679			30年度	9	9	170
		元年度	30	646			元年度	7	7	144

ボランティア団体	29年度	16	199	4,072	市・官 公 署 (福祉 以外)	29年度	0	0	0
	30年度	15	248	4,850		30年度	0	0	0
	元年度	15	235	4,571		元年度	0	0	0
福祉 団体	29年度	10	681	15,094	小 計	29年度	21	33	776
	30年度	10	577	13,656		30年度	21	29	740
	元年度	11	480	10,683		元年度	15	17	366
市・官 公 署 (福祉 関係)	29年度	2	31	775	合 計	29年度	94	1,768	34,757
	30年度	2	27	634		30年度	94	1,733	34,300
	元年度	5	44	1,122		元年度	88	1,556	28,568
小 計	29年度	73	1,735	33,981					
	30年度	73	1,704	33,560					
	元年度	73	1,539	28,202					

2 社会福祉委員の活動状況 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書151ページ]

市における敬老金贈呈事業や高齢者の世帯状況調査への協力を行うなど、社会福祉の向上及び増進を図るために設置し、民生委員をもって充てるもの

括弧内は、平成30年度

- (1) 委員 154人 令和2年3月31日現在(154人)
- (2) 活動内容 高齢者世帯状況調査, 敬老金贈呈, 敬老会等への協力

3 民生委員・児童委員の活動状況

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書151ページ]

地域住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行い、地域の人々の生活や地域福祉の向上を目指して関係行政機関と協力して様々な社会福祉活動を行うもの

- (1) 内容別相談・支援件数 (単位: 件)

	29年度	30年度	元年度
在宅福祉	115	130	168
介護保険	42	46	39
健康・保健医療	50	39	61
子育て・母子保健	50	93	89
子どもの地域生活	88	88	72
子どもの教育・学校生活	89	127	125
生活費	63	36	38
年金・保険	17	12	9
仕事	8	1	3
家族関係	113	145	86
住居	26	30	33
生活環境	69	113	98
日常的な支援	315	380	540
その他	481	526	620
合 計	1,526	1,766	1,981

(2) 分野別相談・支援件数 (単位：件)

	29年度	30年度	元年度
高齢者	844	852	1,011
障害者	97	76	218
子ども	321	423	398
その他	264	415	354
合計	1,526	1,766	1,981

(3) その他の活動件数 (単位：件)

	29年度	30年度	元年度
調査・実態把握	1,491	1,795	1,597
行事・事業・会議への参加・協力	4,882	4,372	4,566
地域福祉活動・自主活動	2,409	2,902	2,682
民児協運営・研修	5,554	5,510	5,498
証明事務	212	255	187
要保護児童の発見の通告・仲介	23	4	12
合計	14,571	14,838	14,542

(4) 活動日数，訪問・連絡活動 (括弧内は，平成30年度)

活動日数	24,468日 (23,775日)	1人平均活動日数	13.2日/月 (12.9日/月)
訪問・連絡活動	4,405回 (4,580回)	1人平均訪問回数	2.4回/月 (2.5回/月)

(5) 連絡調整回数

ア 委員相互 16,181件 (他の民生委員・主任児童委員と連絡調整を図った延べ件数)

イ その他関係機関 13,824件 (関係機関との連絡調整を図った延べ件数)

4 平和祈念祭 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書151ページ]

先の大戦により亡くなった人々への追悼の念と，今日の平和が永遠に続くことを願い，調布市遺族厚生会と共催で実施するもの

(1) 開催日 令和元年11月11日

(2) 参加者 148人 (平成30年度160人)

5 社会を明るくする運動 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書151ページ]

犯罪や非行の防止と，罪を犯した人たちの更生について理解を深め，犯罪や非行のない地域社会を築くため，7月を強調月間とし，各種事業を実施するもの

(1) 駅頭広報活動

ア 実施日 令和元年7月1日

イ 参加者 (単位：人)

	29年度	30年度	元年度
参加者	401	364	356

(2) 中学生サッカー教室

ア 開催日 令和元年11月24日

イ 参加者

(単位：人)

	29年度	30年度	元年度
参加者	114		113

※ 平成30年度は台風接近により開催中止

ウ 協力 東京フットボールクラブ株式会社（FC東京）

(3) 中学生意見発表会

ア 開催日 令和元年7月27日

イ 発表者・来場者

(単位：人)

	29年度	30年度	元年度
発表者（市内中学校11校）	11	11	11
来場者	133	122	123

(4) 中学生作文コンテスト（東京都推進委員会主催）

ア 応募総数 857作品

イ 東京都推進委員会への推薦 9作品

ウ 審査結果 奨励賞 調布中学校，神代中学校，第五中学校，第七中学校

6 利用者支援推進事業 予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書151ページ〕

成年後見制度のもと，相談業務を行い，制度利用者を支援するもの

事業の一環として日野市，狛江市，多摩市及び稲城市とともに一般社団法人多摩南部成年後見センター（以下「後見センター」という。）の運営事業に関わるもの

(1) 後見センターの運営

平成12年度から平成14年度までの3箇年にわたる調査研究事業の結果を踏まえ，平成15年度に本事業を開始して以来，継続して実施（※参考：後見センターは，平成21年5月18日付けで有限責任中間法人から一般社団法人に変更）

(2) 会議等実績

ア 社員総会 年2回（定時社員総会1回，臨時社員総会1回）

イ 理事会 年4回

ウ 業務指導委員会 年8回

エ 後見センター運営連絡会会議（構成5市課長会） 年3回

オ 市外ネットワーク担当者会議（構成5市担当者会） 年2回

(3) 後見センター利用等実績（以下，調布市の実績は構成5市（調布市，日野市，狛江市，多摩市及び稲城市）全体の実績の内数）

ア 利用者等

(単位：人)

	利用候補者 ※1	利用予定者 ※2	利用者 ※3	合計	累計 利用者数※4
構成5市全体	5	4	100	109	311
調布市	2	2	27	31	100

※1 利用候補者：利用者とするのが適当であると構成5市各市が決定し，後見センターに利用申込み（仮申込みを含む。）をした人をいう。

※2 利用予定者：利用候補者のうち利用者とするのが適当であると後見センターが決定した人をいう。

※3 利用者：後見センターの事務事業のうち，後見等事務（審判前の保全処分を含む。），

福祉サービス利用援助事業及び契約に基づく支援サービス（以下「後見等事務等」という。）を現に利用している人をいう。

※4 累計利用者数：平成15年10月1日の後見センターの事務事業の開始から令和2年3月31日現在までの間に後見等事務等を利用した又は利用している人の累計数をいう。

イ 専門職紹介制度利用件数 (単位：件)

	29年度	30年度	元年度
構成5市全体	8	7	10
調布市	5	0	2

ウ 社会貢献型後見人等候補者紹介制度利用件数 (単位：件)

	29年度	30年度	元年度
構成5市全体	11	11	9
調布市	2	1	0

エ 成年後見制度に係る説明会実施件数 (単位：件)

	29年度	30年度	元年度
構成5市全体	6	6	7
調布市	1	1	2

(4) 支出実績（調布市の実績は、構成5市全体の実績の内数）(単位：円)

	29年度	30年度	元年度
構成5市全体	65,208,824	70,002,542	79,181,787
調布市	13,192,919	13,780,841	15,761,183

(5) 延べ相談件数 (単位：件)

	29年度	30年度	元年度
調布市	266	229	197

7 調布市，日野市，狛江市，多摩市，稲城市成年後見制度利用促進基本計画の策定

予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書151ページ〕

成年後見制度の利用の促進に関する法律や国の成年後見制度利用促進計画を踏まえて、多摩南部成年後見センターを構成する5市（調布市，日野市，狛江市，多摩市及び稲城市）において、同地域における成年後見制度利用促進に資する体制整備を協働して進めていくことを目指して、広域による共通の目標をまとめ、共通計画として策定したもの

(1) 調布市，日野市，狛江市，多摩市，稲城市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会の開催

当事者団体の代表，弁護士，司法書士，社会福祉士，学識経験者及び社会福祉施設の長の計8人で構成する策定委員会を3回開催した。

(2) パブリック・コメントの実施

市のホームページや公共施設にて公開

意見提出件数 24件

(3) 計画期間

令和2年度から令和5年度まで

8 調布市地域福祉推進会議 予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書151ページ〕

調布市地域福祉計画の策定・進行管理を行うとともに、市民参加により地域福祉を総合的に推

進することを目的として、地域の福祉課題について検討・協議するもの

(1) 委員構成

第10期委員（平成30年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：人）

	構成 22（男12，女10）	
公募市民	5	男3，女2
高齢者団体の代表者	1	男1
障害者団体の代表者	2	男1，女1
子ども関係団体の代表者	2	女2
保健医療関係団体の代表者	2	男1，女1
地域福祉団体の代表者	5	男2，女3
自治会，町内会その他の地域住民が組織する団体の代表者	1	男1
商工会の代表者	1	女1
学識経験者	3	男3

(2) 会議の開催

開催回	日付	主な検討・協議内容
第1回	令和元年6月3日	1 各課による主要事業説明 2 地域福祉コーディネーター事業 3 市民福祉ニーズ調査 (1) アンケート調査の概要と調査項目 (2) 住民懇談会 (3) 年間スケジュール
第2回	令和元年7月16日	1 相談支援包括化推進会議の報告について 2 地域福祉コーディネーター事業報告 3 市民福祉ニーズ調査について
第3回	令和元年8月22日	1 生活支援体制整備事業について (1) 概要 (2) セカンドライフ応援キャンペーン 2 地域福祉コーディネーター事業報告 3 市民福祉ニーズ調査について (1) 調査票について (2) 住民懇談会について
第4回	令和元年12月16日	1 調布市民福祉ニーズ調査・結果速報について (1) アンケート調査 (2) 住民懇談会
第5回	令和2年1月27日	1 地域福祉コーディネーター事業 2 調布市民福祉ニーズ調査・結果について (1) アンケート調査 ア 共通質問，イ 時系列比較，ウ クロス集計 (2) 専門職懇談会

9 調布市相談支援包括化推進会議

予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書153ページ〕

福祉，保健医療，住まい，就労，教育等の課題，地域社会からの孤立その他の生活上の課題を複合的に抱える者等に対し，社会福祉法（昭和26年法律第45号）第106条の3の規定の趣旨にのっとり，相談支援に係る関係機関等における相互の連携の下，必要な支援等を提供し，もってこれらの課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制等の整備を図るもの

(1) 推進会議（管理職を中心とした本会議） 2回開催

市全体に係る施策・制度面からの包括的支援体制の整備を検討するもの

- (2) 部会（主に係長職を中心とした相談支援機関を加えた実務者会議） 4回開催
 推進会議の検討事項のうち実務的な事項を検討し、実務者の視点から具体的な支援方法や各相談支援機関の連携方法等を検討するもの
- (3) 専門部会（主に係長・主任職等の実務者会議） 6回開催
 推進会議や部会の検討により、必要に応じて設置し、相談・ケース類型に合わせて専門的な特定の事項（8050問題など）を検討するもの
 令和元年度は、8050問題専門部会を設置し、開催した。

10 市民福祉ニーズ調査 予算科目（款・項・目）15・05・05 [決算書153ページ]

国や調布市の動向を踏まえ、アンケート調査、住民懇談会等により市民の生活実態や地域の福祉に対する意識や意見、ニーズを把握し、「調布市地域福祉計画」、「調布市高齢者総合計画」、「調布市障害者総合計画」を改定する際の基礎資料とするもの

(1) アンケート調査

調査方法：郵送配布，郵送回収（督促礼状を1回送付）

調査時期：令和元年10月11日から同月28日まで

調査名	調査対象者		回収率	
	調査対象範囲	調査人数 (人)	有効 回収数	有効回収 率 (%)
調布市民の福祉意識と地域生活に関する調査	18歳以上の市民	2,000	835	41.8
高齢者の生きがいと地域生活に関する調査	65歳以上の市民	2,000	1,273	63.7
障害のある人の地域生活に関する調査（18歳以上）	身体障害者手帳所持者（64歳以下）	400	221	55.3
	身体障害者手帳所持者（65歳以上）	400	250	62.5
	愛の手帳所持者	300	172	57.3
	精神障害者保健福祉手帳所持者	400	203	50.8
	難病患者	300	173	57.7
障害のある人の地域生活に関する調査（18歳未満）	障害者手帳（身体，知的，精神）所持者，難病患者を主にサポートしている人	200	115	57.5
合 計		6,000	3,242	54.0

(2) 住民懇談会

ア 実施時期：令和元年9月29日から同年11月9日まで（6回開催）

イ 実施地域：福祉圏域（8圏域）

ウ 参加対象者：調布市に在住，在勤，通学している人，主に地域で活動している担い手の人

エ 参加者数：57人

オ 実施方法：少人数に分かれたグループディスカッション形式で実施

意見や話し合いはKJ法（付箋を使った取りまとめ法）によりまとめた。

カ テーマ

(ア) 今ある地域交流拠点（内容，課題）

(イ) これからの地域交流拠点（あるとよい拠点，活用できる地域資源）

(3) 専門職懇談会

ア 実施時期：令和2年1月24日（1回開催）

- イ 参加対象者：調布市内の相談支援機関の職員
- ウ 参加者数：24人
- エ 実施方法：少人数に分かれたグループディスカッション形式で実施
各相談機関に事前アンケートを実施
- オ テーマ
 - (ア) 相談機関同士・行政と連携を図る場合の課題
 - (イ) 包括的な相談支援体制の構築に向けた課題

11 調布市避難行動要支援者避難支援プラン事業 予算科目（款・項・目）15・05・05
〔決算書153ページ〕

地震や水害などの災害時に安全に避難することが困難な高齢者や障害者などの要支援者のために、平時及び災害時に支援を行うもの

(1) 要支援者情報の把握・共有の推進

ア 協定締結団体

- (ア) 要支援者名簿の提供や災害時支援に係る協定を、地域の組織と市で締結した。
- (イ) 既協定締結団体総数 34団体（自治会・マンション管理組合・防災市民組織）

イ 避難行動要支援者名簿の同意確認

災害時に支援が必要な75歳以上の一人暮らし又は75歳以上のみの世帯の者、介護認定区分が要介護1又は2で、一人暮らし又は同居の家族が75歳以上の者、介護認定区分が要介護3から5までの者、身体障害者手帳1級から3級までの交付を受けている者、視覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者、聴覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者、愛の手帳の交付を受けている者の名簿作成に取り組んだ。

- (ア) 令和元年度の対象者数 4,861人
- (イ) 回答者数 2,916人
- (ウ) 回答者数のうち同意者数 2,322人

ウ 個別支援シート（個別支援計画）の作成希望調査

75歳以上の一人暮らし又は75歳以上のみの世帯の者、介護認定区分が要介護1又は2で、一人暮らし又は同居の家族が75歳以上の者、視覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者、聴覚障害4級から6級までの身体障害者手帳の交付を受けている者のうち、地域に災害時支援に係る協定を締結した組織がある者に対し、要支援者一人ひとりの支援体制や避難時に必要な情報を記入する個別支援シート（個別支援計画）の作成希望調査を実施した。

- (ア) 調査対象者数 1,540人
- (イ) 作成希望者数 241人

(2) 庁内検討会の推進（避難行動要支援者検討会）

ア 目的

- (ア) 避難行動要支援者名簿の作成に係る協議
- (イ) 警察、消防、民生委員・児童委員等関係機関との連絡調整

イ 検討会メンバー 総合防災安全課、福祉総務課、高齢者支援室、障害福祉課、健康推進課

(3) 避難支援者連絡会

協定締結団体の情報共有・情報交換ができる場として、6月に開催し、調布市の防災体制や

新任者向けに事業概要を説明し、団体の取組事例等について意見交換を行った。

12 地域福祉活動支援事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書153ページ]

地域で高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉等に係る活動を行っている団体に対して、福祉活動に係る情報の提供、人材の養成、費用の助成などを行うことにより、地域福祉活動を支援し、地域福祉の推進を図るもの

平成17年度から、社会福祉協議会に委託し、実施している。

(1) 公募期間及び公募団体数

平成31年2月21日から同年3月29日まで9団体

(2) 公開プレゼンテーション及び検討評価委員会

実施日 平成31年4月20日

実施場所 調布市総合福祉センター2階 団体室及び201～203会議室

(3) 助成団体(8団体)

団体名	活動内容
バリアフリースマホ教室	障害者の自立と社会参加を図るため、視覚障害者にスマートフォンの基礎的な操作技術や最新アプリの使用方法を取得する機会を提供するスマホ講習会を開催する。
フードバンク調布	市場に出すことはできないが消費するには十分に安全な食品を企業、個人から提供してもらい、必要としている福祉施設や生活困窮者などに届けるフードバンクシステムを構築する。
調布失語症友の会『話楽』	『失語症者相互の交流の輪を広げる』を主眼に、失語症者が情報交換や親睦を通じ、生き甲斐のある生活を営めるように支援することを目的とする。
調布・桜いきいき支部	平成27年度創設のスポーツ吹き矢団体。健康増進と生き甲斐の創造を活動目的に、市内公共施設にて定期練習を実施する。また他団体に講師として出向いたり、イベントにも参加している。
GAGANI Plus	調布市からナショナルチーム(水泳)の選手を輩出する。競技としての障害者水泳クラブ、及び練習の場所を提供する。
一般社団法人 すこっぷ	発達障害児やその家族が地域で安心安全に暮らしていけるよう正しい認識と地域支援体制を作る、地域と接点・交流機会を持つことで理解者を拡大することが目的である。
多摩ともだちひろばの会	調布の里山「かに山」をベースに野外遊びを提供。自然と触れ合い、五感を使っての直接体験を通して、子どもが自ら学び、自ら考え、行動することで、子どもの成長と発達を促すとともに、親子関係や異年齢児や世代間との交流を深め、様々な価値観を共有し、信頼感を形成することを目的とする。
つつじヶ丘地域こども食堂	平成29年度に立上げられ、西つつじヶ丘にあるシェアハウスにて月に一回子ども食堂を実施。小学生・中学生の若者世代、その母親たち、また一人暮らしのシニアの交流を目的としている。

(4) 助成団体活動報告会

※ 新型コロナウイルス感染症の影響で報告会は中止とし、各団体から提出された報告書をもとに委員より講評をいただいた。

13 福祉有償運送事業 予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書153ページ〕

高齢者、要介護認定者、障害者等といった公共交通機関を利用することが困難な人々の移動手段を確保するために、所定の協議を経て東京運輸支局に登録を行った特定非営利活動法人（NPO法人）等が、通院、通所又は余暇活動の際に有償で移送サービスを提供するもの

14 調布市在日外国人等高齢者・障害者福祉給付金事業

予算科目（款・項・目）15・05・05〔決算書153ページ〕

在日外国人等の高齢者及び障害者に対して、給付金を支給することにより、福祉の増進を図るもの

対象者	月額(円)	受給者数(人)		
		29年度	30年度	元年度
高齢者	10,000	7	6	5
障害者	15,000	0	0	0

15 調布市低所得者・離職者対策事業

予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書153ページ〕

学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高等学校、大学等の受験費用を捻出できない低所得者に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付ける「受験生チャレンジ支援貸付事業」の申請に係る手続の支援を実施するもの

事業は、調布市社会福祉協議会に委託し、実施している。

- (1) 学習塾等受講料貸付金 入学試験に備えるために必要となる学習塾等の受講費用の貸付け
- (2) 受験料貸付金 高等学校、大学等を受験するために必要となる受験料の貸付け
貸付実績

内容	対象	件数(件)			貸付限度額
		29年度	30年度	元年度	
学習塾等 受講料	中学3年生 とそれに準 じる人	78	66	59	200,000円
	高校3年生 とそれに準 じる人	36	38	35	200,000円
受験料 貸付金	中学3年生 とそれに準 じる人	77	69	63	27,400円(1校当たり23,000 円限度4校まで)
	高校3年生 とそれに準 じる人	51	53	50	80,000円(1校当たりの上 限・回数制限なし)
合計		242	226	207	

16 社会福祉法人に係る認可、指導監査等

予算科目（款・項・目）15・05・05

〔決算書153ページ〕

社会福祉法に基づき、市長が所轄庁である社会福祉法人に係る定款の認可、報告徴収、指導監査等を行うもの

(1) 所管法人数 14 法人

(2) 認可等

(単位：件)

設立認可	定款変更認可	定款変更届	基本財産処分承認	基本財産担保提供承認	合併認可	解散認可	証明書の交付
0	2	1	1	0	0	0	0

(3) 指導監査

ア 指導監査件数

(単位：件)

一般指導監査	特別指導監査	合計
6	0	6

イ 指導監査結果の概要 (単位：件)

文書指摘あり	文書指摘なし
3	3

(4) 業務停止命令、解散命令等の行政処分 なし

17 地域福祉コーディネーター事業

予算科目(款・項・目) 15・05・05

[決算書153ページ]

地域福祉における地域と行政、専門機関等とのネットワーク構築と地域の生活課題を解決する包括的な相談支援体制づくりを進めるとともに、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制の構築を支援するもの

(1) 内容

制度の狭間で苦しんでいる方や既存の公的な福祉サービスだけでは十分な対応ができない方などに対し、地域福祉を育むことにより、地域の生活課題の解決に向けた取組を行う。

地域福祉コーディネーターの主な役割としては、地域の生活課題やニーズを発見し、受け止め、地域組織や関係機関と協力しながら、地域における支え合いの仕組みづくりや地域での生活を支えるネットワークづくりを行う。

(2) 活動地域 福祉圏域(8圏域)

(3) 活動実績 ひだまりサロン(住民主体の交流活動の場)の立上げ支援、各種相談の対応等

18 民生委員推薦会

予算科目(款・項・目) 15・05・20 [決算書181ページ]

民生委員法に基づき、東京都知事に民生委員候補者を推薦することを目的として設置するもの

(1) 委員構成(平成31年4月1日委嘱 任期3年)

次に掲げるもののうちからそれぞれ2人を市長が委嘱し、又は任命する。

ア 民生委員

イ 社会福祉事業の実施に関係ある者

ウ 市の区域を単位とする社会福祉関係団体の代表者

エ 教育に関係のある者

オ 市の職員

カ 学識経験のある者

(2) 民生委員推薦会の開催

開催回	日付	概要
第1回	令和元年5月20日	推薦候補者2人について審議し、2人推薦決定した。
第2回	令和元年6月28日	推薦候補者141人について審議し、141人推薦決定した。
第3回	令和元年7月19日	推薦候補者14人について審議し、14人推薦決定した。

※ 第2回推薦会の推薦決定者のうち1人については、推薦会後に辞職願の提出があったため、推薦を取り下げた。

19 恩給及び遺族援護

戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく支援で、旧軍人、軍属及び準軍属の公務上の傷病、死亡等に関し、国家補償の精神に基づき、障害年金、遺族年金、遺族給与金及び弔慰金を支給し、援護を行うもの

(1) 戦傷病者の妻に対する特別給付金 (単位：件)

受付	進達	再進達(整備)	交付	却下
0	0	0	0	0

(2) 戦没者の妻に対する特別給付金 (単位：件)

受付	進達	再進達(整備)	交付	却下
0	0	0	0	0

(3) 戦没者の遺族に対する特別弔慰金 (単位：件)

受付	進達	再進達(整備)	交付	却下
0	0	0	6	0

20 日本赤十字社東京都支部調布市地区活動状況

日本赤十字社事務局として、日本赤十字社奉仕団の活動を支援するもの

(1) 献血推進状況

ア 献血会場及び回数 (単位：回)

	調布駅前	調布市役所	事業所	学校ほか	合計
29年度	14	2	11	12	39
30年度	22	2	11	7	42
元年度	24	2	8	11	45

イ 受付者数等 (単位：人)

	受付者数	200ml	400ml	不採血者数	採血総数
29年度	2,168	172	1,671	325	1,843
30年度	2,641	164	2,068	409	2,232
元年度	2,922	208	2,250	464	2,458

(2) 救護活動災害見舞品の支給

	災害発生件数	被災世帯数	被災人員	見舞品支給件数
29年度	3	5	10	10
30年度	3	4	4	4
元年度	1	2	4	4

(3) 社員増強運動

ア 協力団体 市内自治会及び調布市赤十字奉仕団

イ 実績 10,605,371円(目標額の99.5%)

(4) PR活動

ア 実施日 令和元年5月12日(調布親子まつり、調布市児童青少年フェスティバルにおいてPR活動)

イ 場所 調布市役所前庭・調布市文化会館たづくり

ウ 奉仕団出席者 11人

21 義援金及び救援金

(1) 義援金及び救援金の募集

災害被災地の復興を支援するため、募金活動により、義援金・救援金を募るもの

義援金・救援金名	実施期間	受付場所	義援金・救援金総額(円)
東日本大震災義援金	平成23年3月14日 ～令和3年3月31日	市役所2階 福祉総務課窓口	136,050,755
中東人道危機救援金	平成27年4月7日 ～令和3年3月31日	福祉総務課窓口	5,430
平成28年熊本地震災害 義援金	平成28年4月15日 ～令和3年3月31日	市役所2階 福祉総務課窓口	4,906,261
平成29年7月5日からの 大雨災害義援金	平成29年7月12日 ～令和3年3月31日	市役所2階 福祉総務課窓口	367,508
バングラデシュ南部避 難民救援金	平成29年9月26日 ～令和3年3月31日	福祉総務課窓口	196
平成30年7月豪雨災害義 援金	平成30年7月10日 ～令和3年6月30日	市役所2階 福祉総務課窓口 神代出張所 文化会館たづくり1階	2,355,915
平成30年北海道胆振東 部地震災害義援金	平成30年9月12日 ～令和2年3月31日	市役所2階 福祉総務課窓口	688,383
NHK海外たすけあい	令和元年12月1日 ～25日	福祉総務課窓口	30,000
令和元年8月豪雨災害義 援金	令和元年9月4日 ～令和2年8月31日	市役所2階 福祉総務課窓口	107,789
令和元年台風第15号千 葉県災害義援金	令和元年9月19日 ～令和3年6月30日	市役所2階 福祉総務課窓口	686,854
令和元年台風第15号東 京都義援金	令和元年10月2日 ～令和2年2月28日	市役所2階 福祉総務課窓口	43,238
令和元年台風第19号災 害義援金	令和元年10月17日 ～令和3年3月31日	市役所2階 福祉総務課窓口 神代出張所 文化会館たづくり1階	867,634
令和元年台風第19号災 害調布市義援金	令和元年11月20日 ～令和2年1月31日	市役所2階 福祉総務課窓口 神代出張所 市民活動支援センタ ー窓口 総合福祉センター 文化会館たづくり1階 総合案内所	1,232,480

※ 義援金・救援金総額は、令和2年3月31日現在の金額

※ NHK海外たすけあいは、全額、日本赤十字社へ送金

(2) 義援金の配分

台風第19号で被災した市民の生活再建を支援するため、募金活動により募った義援金を、調布市義援金配分委員会で決定された配分基準に則り、配分した。

ア 義援金名

令和元年台風第19号災害に係る義援金

イ 配分対象義援金 合計 18,992,480円

(ア) 調布市独自義援金 1,232,480円

(イ) 東京都から配分された義援金（第一次配分） 17,760,000円

ウ 配分金額 合計 13,665,000円（第一次配分）

被害区分 （金額）	配分件数（件）	配分金額（円）
半壊 （90,000円）	119	10,710,000
一部損壊（準半壊） （45,000円）	61	2,745,000
一部損壊（10%未満） （15,000円）	14	210,000
合計		13,665,000

※ 配分対象義援金のうち、第一次配分後の残額5,327,480円は翌年度へ繰越